

第8期

運用報告書(全体版)

ワールド・ベスト・カンパニー(日本) (愛称 WBC日本)

【2017年4月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ワールド・ベスト・カンパニー(日本)(愛称 WBC日本)」は、2017年4月17日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年4月30日から2019年4月15日までです。
運用方針	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。日本を代表する企業(ベスト・カンパニー)の株式に投資します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価(225種)の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20~30銘柄程度とします。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市場動向に柔軟に対応した運用を行います。</p> <p>なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ(売建て)に限定します。</p> <p>有価証券の組入比率は、投資信託財産総額の50%超とします。また、株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の75%以下とします。</p>
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		日経平均株価 (225種)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
4期(2013年4月15日)	10,847	300	37.8	13,275.66	40.2	92.9	—	175
5期(2014年4月15日)	11,128	300	5.4	13,996.81	5.4	88.2	—	129
6期(2015年4月15日)	13,888	1,500	38.3	19,869.76	42.0	93.1	—	101
7期(2016年4月15日)	11,400	200	△16.5	16,848.03	△15.2	92.9	—	76
8期(2017年4月17日)	11,746	700	9.2	18,355.26	8.9	95.2	—	68

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 日経平均株価（225種）は、当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年4月15日	円	%	円	%	%	%
	11,400	—	16,848.03	—	92.9	—
4月末	11,208	△1.7	16,666.05	△1.1	92.9	—
5月末	11,653	2.2	17,234.98	2.3	91.1	—
6月末	10,671	△6.4	15,575.92	△7.6	91.8	—
7月末	10,971	△3.8	16,569.27	△1.7	95.6	—
8月末	11,051	△3.1	16,887.40	0.2	95.2	—
9月末	11,211	△1.7	16,449.84	△2.4	93.4	—
10月末	11,719	2.8	17,425.02	3.4	94.6	—
11月末	12,332	8.2	18,308.48	8.7	95.0	—
12月末	12,781	12.1	19,114.37	13.5	95.9	—
2017年1月末	12,883	13.0	19,041.34	13.0	96.5	—
2月末	13,082	14.8	19,118.99	13.5	94.8	—
3月末	12,951	13.6	18,909.26	12.2	95.7	—
(期末) 2017年4月17日	12,446	9.2	18,355.26	8.9	95.2	—

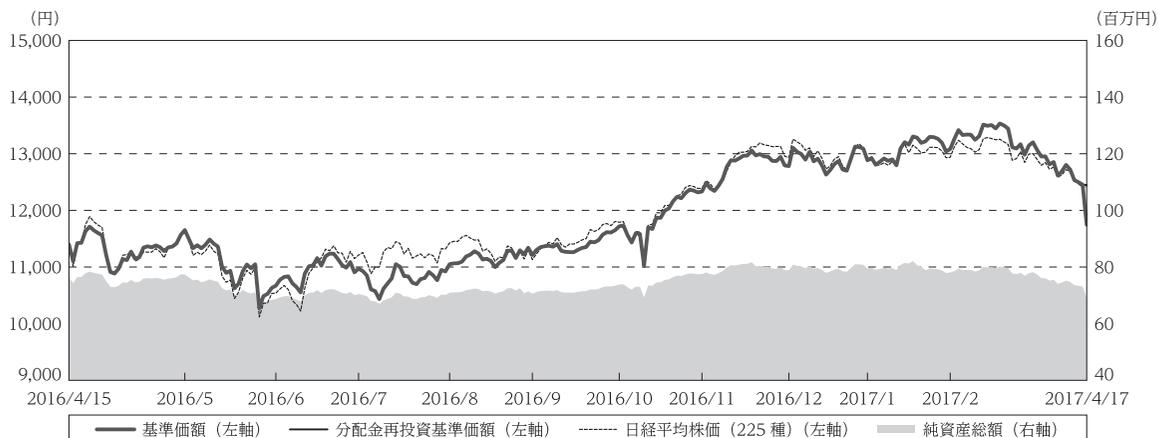
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対し、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年4月16日～2017年4月17日）



期首：11,400円

期末：11,746円（既払分配金（税引前）：700円）

騰落率： 9.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。詳細につきましては、1ページをご覧ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器、機械、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、住友重機械工業、SUMCOなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、建設業、不動産業、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、明電舎、太陽誘電、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年4月16日～2017年4月17日)

国内株式市場は、円高米ドル安の進行を受けて、2016年6月末にかけて軟調に推移しました。7月以降は、参議院選挙で与党陣営が勝利し、アベノミクス推進への期待が高まったことから、反発しました。11月に入ってから、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると一時急落する局面が見られました。しかしその後は、米新政権の政策に対する期待を織り込む形で米国株式市場が上昇したことから、国内株式市場も上値を試す展開となりました。期末にかけては、円高米ドル安の進行や地政学的リスクの高まりなどを背景に、下落する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月16日～2017年4月17日)

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を考慮して投資を行いました。

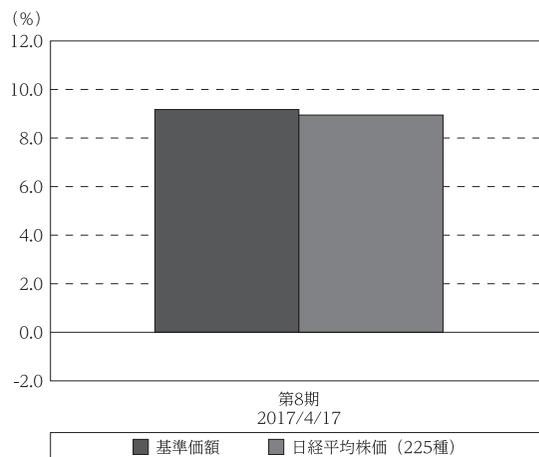
具体的には、インド市場での事業拡大が期待できるスズキなどを新規に組み入れた一方、不動産市況の先行き不透明感を背景に、業績の伸び率が鈍化すると判断した東急不動産ホールディングスなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月16日～2017年4月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価（225種）の騰落率を0.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2016年4月16日～2017年4月17日)

毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の収益分配につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2016年4月16日～ 2017年4月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.624%
当期の収益	177
当期の収益以外	522
翌期繰越分配対象額	2,941

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な景気拡大や国内企業の業績改善への期待などから、中期的に上昇する展開を想定しています。ただ、米国のトランプ政権の政策に対する先行き懸念や、欧州の政治情勢への不透明感が強まった場合は、一時的に値動きの荒い局面が見られると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、日本を代表する企業（ベスト・カンパニー）の株式に投資します。銘柄の選定にあたっては、日本の株式市場において代表的な株価指数である日経平均株価（225種）の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案して投資を行います。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年4月16日～2017年4月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(92)	(0.776)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(92)	(0.776)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	80	0.671	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(80)	(0.671)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	274	2.311	
期中の平均基準価額は、11,876円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年4月16日～2017年4月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		123	150,896	118	162,860
		(△ 2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年4月16日～2017年4月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	313,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	70,546千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年4月16日～2017年4月17日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	150	51	34.0	162	59	36.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	502千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	35.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）				
日本水産	2.7	—	—	
鉱業（-％）				
国際石油開発帝石	2	—	—	
建設業（-％）				
大和ハウス工業	0.8	—	—	
食料品（11.4％）				
明治ホールディングス	—	0.2	1,918	
アサヒグループホールディングス	—	0.6	2,615	
宝ホールディングス	—	2.5	2,927	
ニチレイ	2	—	—	
日本たばこ産業	0.5	—	—	
繊維製品（-％）				
東レ	3	—	—	
化学（4.3％）				
クラレ	—	1.7	2,825	
花王	0.4	—	—	
富士フイルムホールディングス	0.5	—	—	
医薬品（-％）				
塩野義製薬	0.5	—	—	
中外製薬	0.5	—	—	
ガラス・土石製品（0.6％）				
TOTO	0.7	0.1	409	
鉄鋼（1.5％）				
新日鐵住金	—	0.4	982	
非鉄金属（13.9％）				
日本軽金属ホールディングス	—	12	2,784	
古河電気工業	—	0.8	3,316	
フジクラ	—	4	3,040	
機械（13.1％）				
住友重機械工業	—	4	2,896	
日立建機	1.2	—	—	
ダイキン工業	0.5	0.3	3,130	
NTN	—	5	2,545	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器（24.4％）				
コニカミノルタ	0.7	—	—	
ミネベアミツミ	—	2.5	3,550	
三菱電機	2	—	—	
安川電機	—	1.8	3,603	
明電舎	4	10	3,700	
アルプス電気	—	0.8	2,307	
ファナック	0.1	—	—	
京セラ	—	0.3	1,766	
太陽誘電	—	0.9	1,107	
輸送用機器（12.2％）				
デンソー	—	0.3	1,375	
日産自動車	4	2.6	2,627	
いすゞ自動車	1.4	—	—	
スズキ	—	0.9	3,974	
精密機器（-％）				
テルモ	0.5	—	—	
電気・ガス業（-％）				
東京瓦斯	4	—	—	
情報・通信業（8.7％）				
ヤフー	6.1	—	—	
東宝	—	0.6	1,920	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.4	—	—	
ソフトバンクグループ	—	0.5	3,798	
卸売業（-％）				
三菱商事	1.2	—	—	
小売業（2.8％）				
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.4	1,853	
ユニーグループ・ホールディングス	3	—	—	
銀行業（2.0％）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	2	1,300	
保険業（2.3％）				
T&Dホールディングス	—	1	1,531	

ワールド・ベスト・カンパニー（日本）（愛称 WBC日本）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
不動産業（－％）				
東急不動産ホールディングス	5.3	－	－	－
サービス業（2.8％）				
ディー・エヌ・エー	1.8	0.8	0.8	1,837

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
セコム	0.3	－	－	－
合 計	株 数 ・ 金 額	54	57	65,643
	銘柄数<比率>	29	27	<95.2%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	65,643	89.1
コール・ローン等、その他	8,070	10.9
投資信託財産総額	73,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年4月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,713,262
コール・ローン等	7,457,462
株式(評価額)	65,643,000
未収配当金	612,800
(B) 負債	4,748,214
未払収益分配金	4,109,990
未払信託報酬	634,038
未払利息	11
その他未払費用	4,175
(C) 純資産総額(A-B)	68,965,048
元本	58,714,143
次期繰越損益金	10,250,905
(D) 受益権総口数	58,714,143口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,746円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1746円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は66,916,007円、期中追加設定元本額は111,248円、期中一部解約元本額は8,313,112円です。

○損益の状況（2016年4月16日～2017年4月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,254,035
受取配当金	1,253,818
受取利息	20
その他収益金	1,921
支払利息	△ 1,724
(B) 有価証券売買損益	6,111,482
売買益	15,519,993
売買損	△ 9,408,511
(C) 信託報酬等	△ 1,227,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,138,158
(E) 前期繰越損益金	3,678,033
(F) 追加信託差損益金	4,544,704
(配当等相当額)	(3,274,458)
(売買損益相当額)	(1,270,246)
(G) 計(D+E+F)	14,360,895
(H) 収益分配金	△ 4,109,990
次期繰越損益金(G+H)	10,250,905
追加信託差損益金	4,544,704
(配当等相当額)	(3,274,458)
(売買損益相当額)	(1,270,246)
分配準備積立金	13,996,312
繰越損益金	△ 8,290,111

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,045,016円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,274,458円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	17,061,286円
分配対象収益(a+b+c+d)	21,380,760円
分配対象収益(1万円当たり)	3,641円
分配金額	4,109,990円
分配金額(1万円当たり)	700円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	700円
支払開始日	2017年4月21日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。